

「2019 年経済構造実態調査」二次集計結果【乙調査編】

【概況】

※ 本調査は標本調査であるため、調査結果は、事業所数を含め実測値ではなく推計値である。

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が2万6439事業所でもっとも多く、以下、「機械修理業(電気機械器具を除く)」1万3593事業所、「広告業」8827事業所の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」が6万8698事業所でもっとも多く、以下、「学習塾」5万2699事業所、「外国語会話教授業」9963事業所の順であった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	主業年間売上高 (年間取扱高)	主業割合
		(百人)	(億円)	(億円)	(%)
対事業所サービス業（２１業種）					
ソフトウェア業	26,439	8,220	186,070	154,273	82.9
情報処理・提供サービス業	6,248	2,263	52,063	41,391	79.5
インターネット附随サービス業	5,251	1,104	34,824	27,284	78.3
映像情報制作・配給業※	3,373	588	15,886	13,002	81.8
音声情報制作業※	405	51	3,292	2,628	79.8
新聞業※	727	525	18,975	15,652	82.5
出版業※	3,102	539	18,832	16,670	88.5
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業※	1,427	184	2,470	2,094	84.8
クレジットカード業、割賦金融業※	221	576	907,427	660,357	72.8
各種物品賃貸業	1,026	190	48,081	39,827	82.8
産業用機械器具賃貸業	8,574	774	37,190	29,190	78.5
事務用機械器具賃貸業	368	52	8,299	7,411	89.3
自動車賃貸業	5,433	469	23,034	20,940	90.9
スポーツ・娯楽用品賃貸業	406	20	97	85	87.6
その他の物品賃貸業	8,813	846	12,219	9,286	76.0
デザイン業	7,851	348	3,717	3,493	94.0
広告業	8,827	1,518	102,751	99,393	96.7
機械設計業	6,092	617	6,460	6,041	93.5
計量証明業	1,005	253	3,104	2,649	85.4
機械修理業（電気機械器具を除く）	13,593	1,219	25,588	20,220	79.0
電気機械器具修理業	5,391	568	11,630	9,215	79.2
対個人サービス業（１４業種）					
結婚式場業	1,118	462	5,990	5,408	90.3
葬儀業	8,746	811	14,871	14,448	97.2
冠婚葬祭互助会	138	17	167	136	81.9
映画館	489	203	2,938	2,245	76.4
興行場、興行団	2,762	313	14,072	12,736	90.5
ゴルフ場	2,067	1,141	9,192	7,525	81.9
ゴルフ練習場	2,349	274	1,618	1,439	88.9
ボウリング場	515	116	948	599	63.2
フィットネスクラブ	4,988	840	6,134	5,521	90.0
その他のスポーツ施設提供業	4,651	490	2,874	2,622	91.2
公園、遊園地・テーマパーク	163	495	7,631	3,662	48.0
学習塾	52,699	3,873	11,451	11,334	99.0
外国語会話教授業	9,963	384	2,184	2,127	97.4
教養・技能教授業 （外国語会話教授業を除く）	68,698	2,186	8,210	7,438	90.6

注1:※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

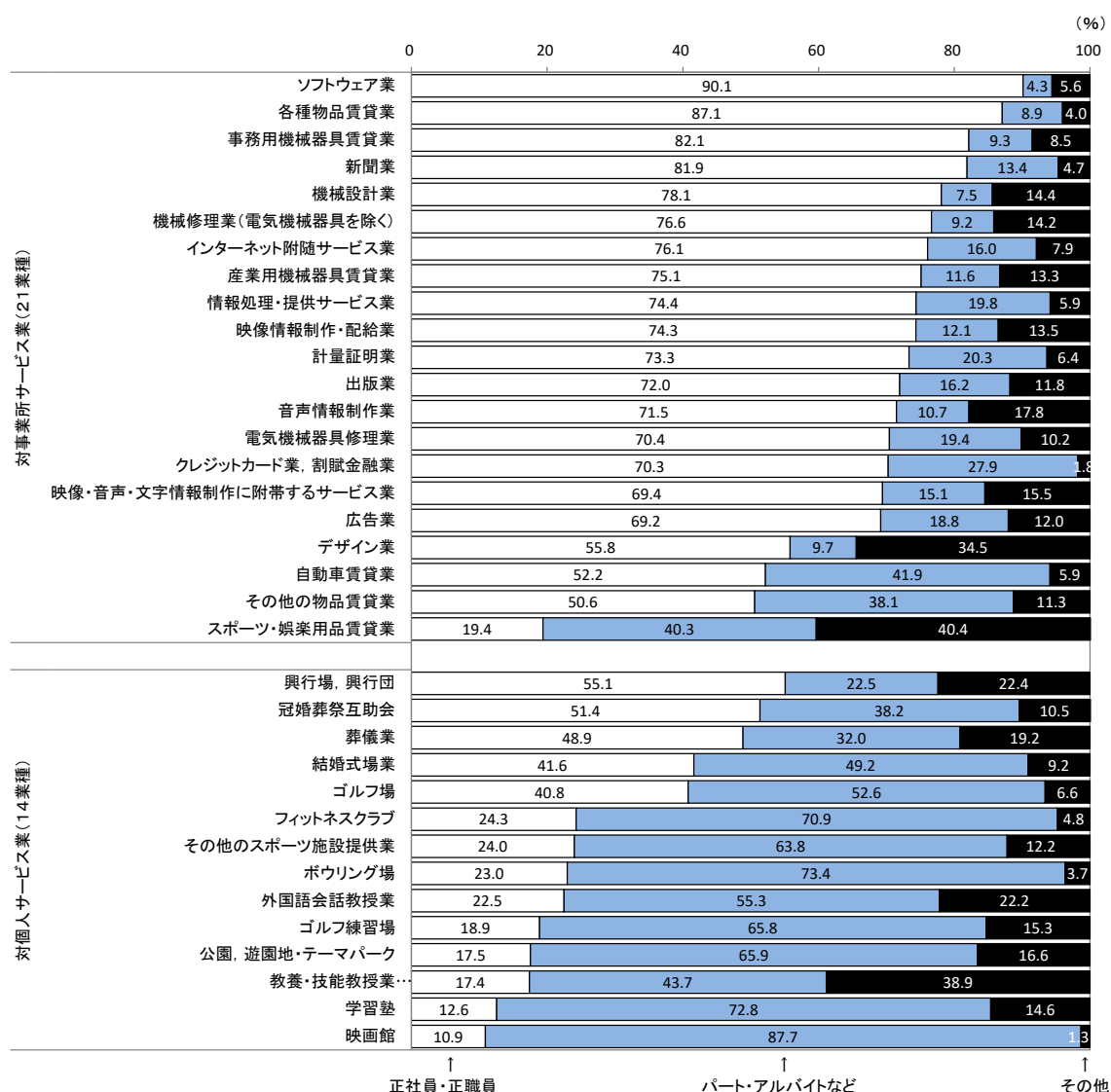
注3:従業者数は調査時点(令和元年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成30年実績。

注4:上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が 82 万 1993 人でもっとも多く、以下、「情報処理・提供サービス業」22 万 6295 人、「広告業」15 万 1768 人の順であった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「学習塾」が 38 万 7253 人でもっとも多く、以下、「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」21 万 8577 人、「ゴルフ場」11 万 4078 人の順であった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(90.1%)、「各種物品賃貸業」(87.1%)、「事務用機械器具賃貸業」(82.1%)の順であった(第1図)。
対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.7%)、「ボウリング場」(73.4%)、「学習塾」(72.8%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

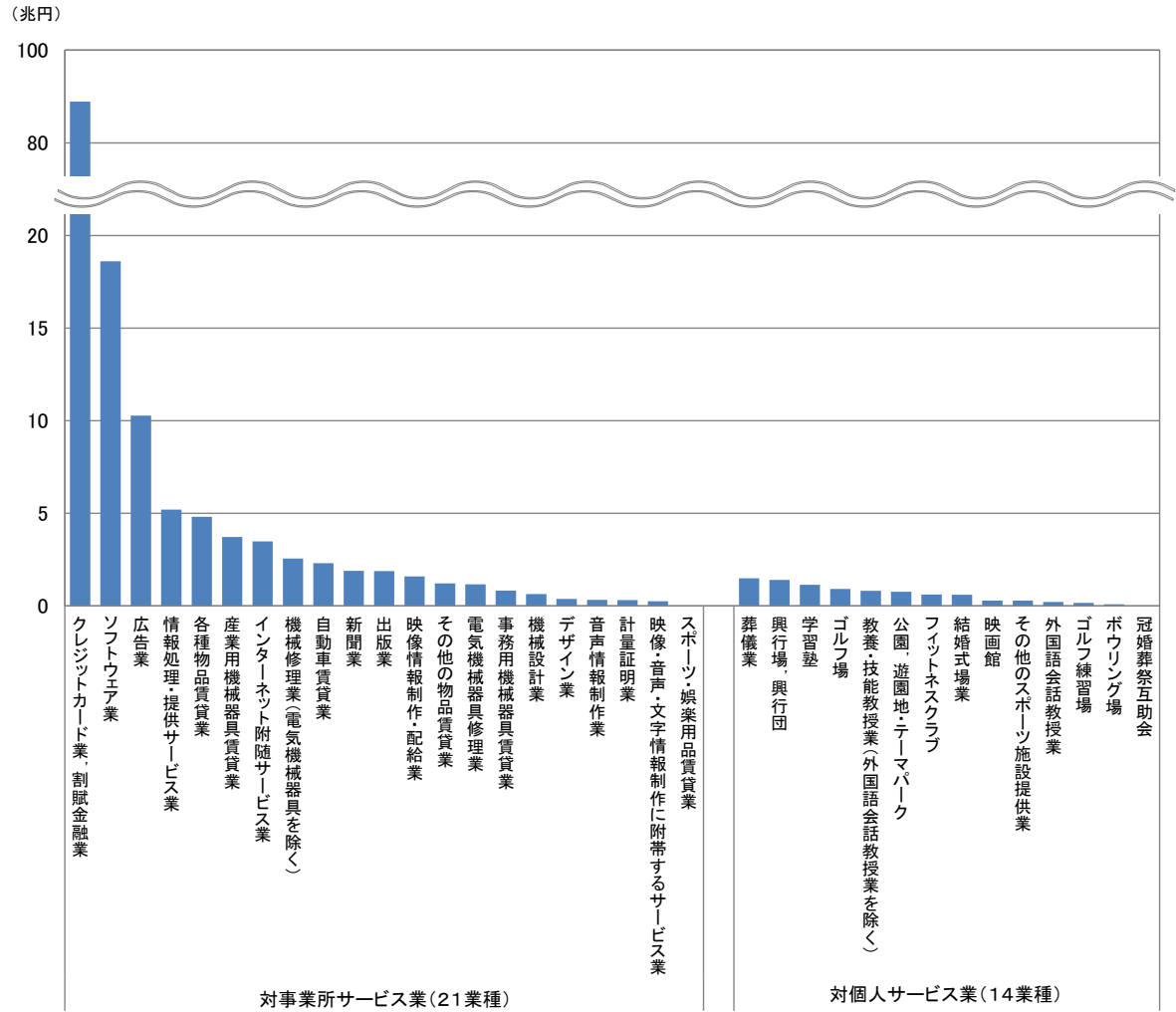
注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び無給の家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

注3:四捨五入の関係でグラフ上の数値の合計が 100%にならない場合がある。

3. 年間売上高(平成 30 年実績)

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「ソフトウェア業」が18兆6070億円でもっとも多く、以下、「広告業」10兆2751億円、「情報処理・提供サービス業」5兆2063億円の順であった(第1表、第2図)。
- なお、「クレジットカード業、割賦金融業」は、90兆7427億円であった(第1表、第2図)。
- ② 対個人サービス業(14業種)についてみると、「葬儀業」が1兆4871億円でもっとも多く、以下、「興行場、興行団」1兆4072億円、「学習塾」1兆1451億円の順であった(第1表、第2図)。

第2図 業種別年間売上高



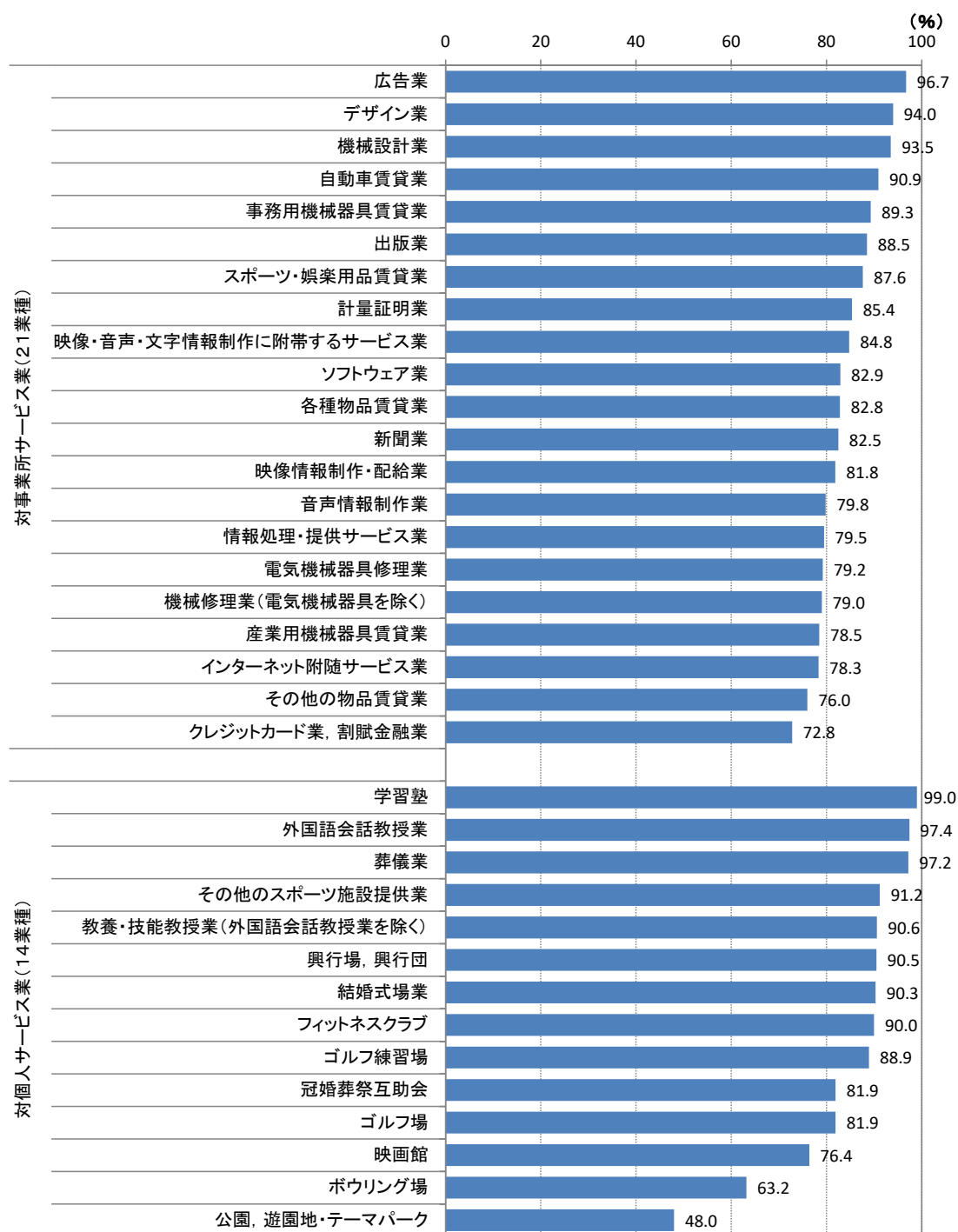
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(96.7%)を最高に、以下、「デザイン業」(94.0%)、「機械設計業」(93.5%)、の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.0%)を最高に、以下、「外国語会話教授業」(97.4%)、「葬儀業」(97.2%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

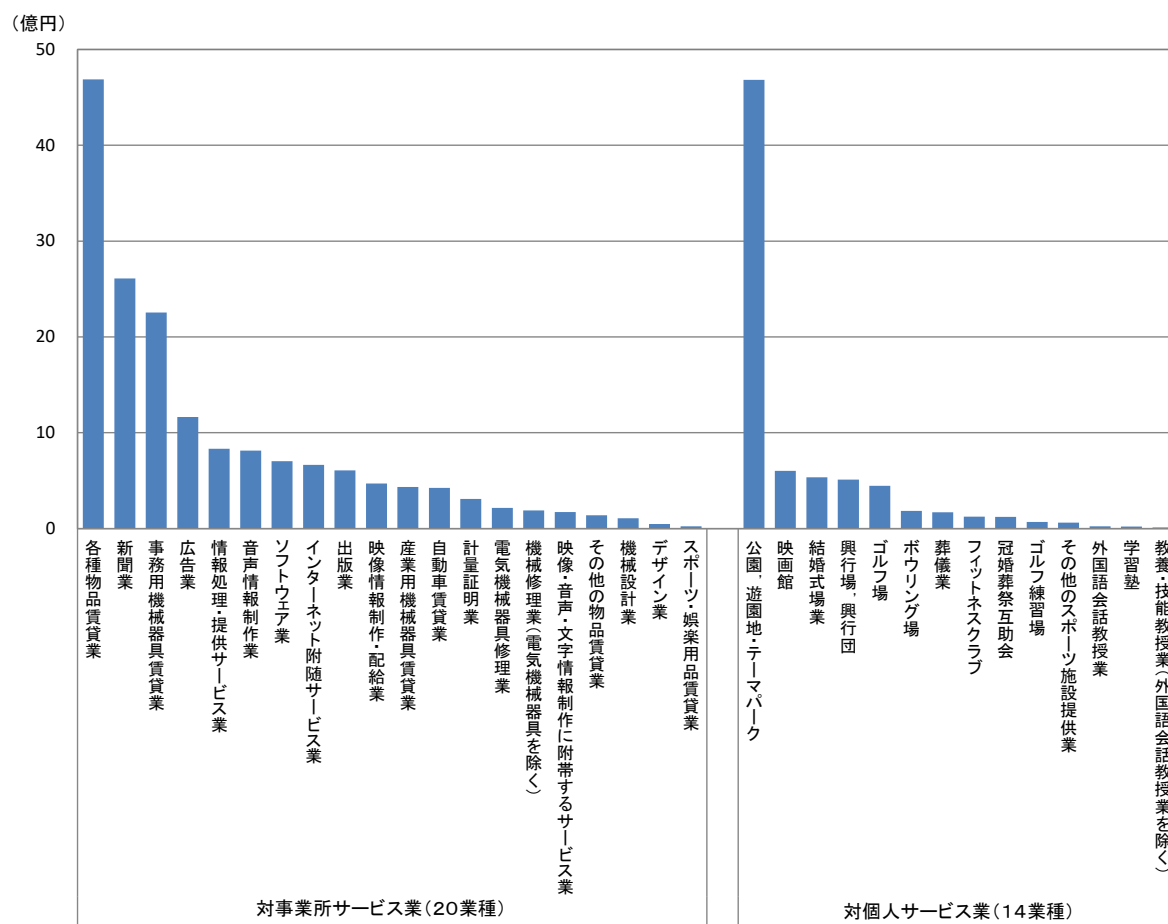


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

- ④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が46億8624万円でもっとも多く、以下、「新聞業」26億1004万円、「事務用機械器具賃貸業」22億5525万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が46億8167万円でもっとも多く、以下、「映画館」6億87万円、「結婚式場業」5億3580万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

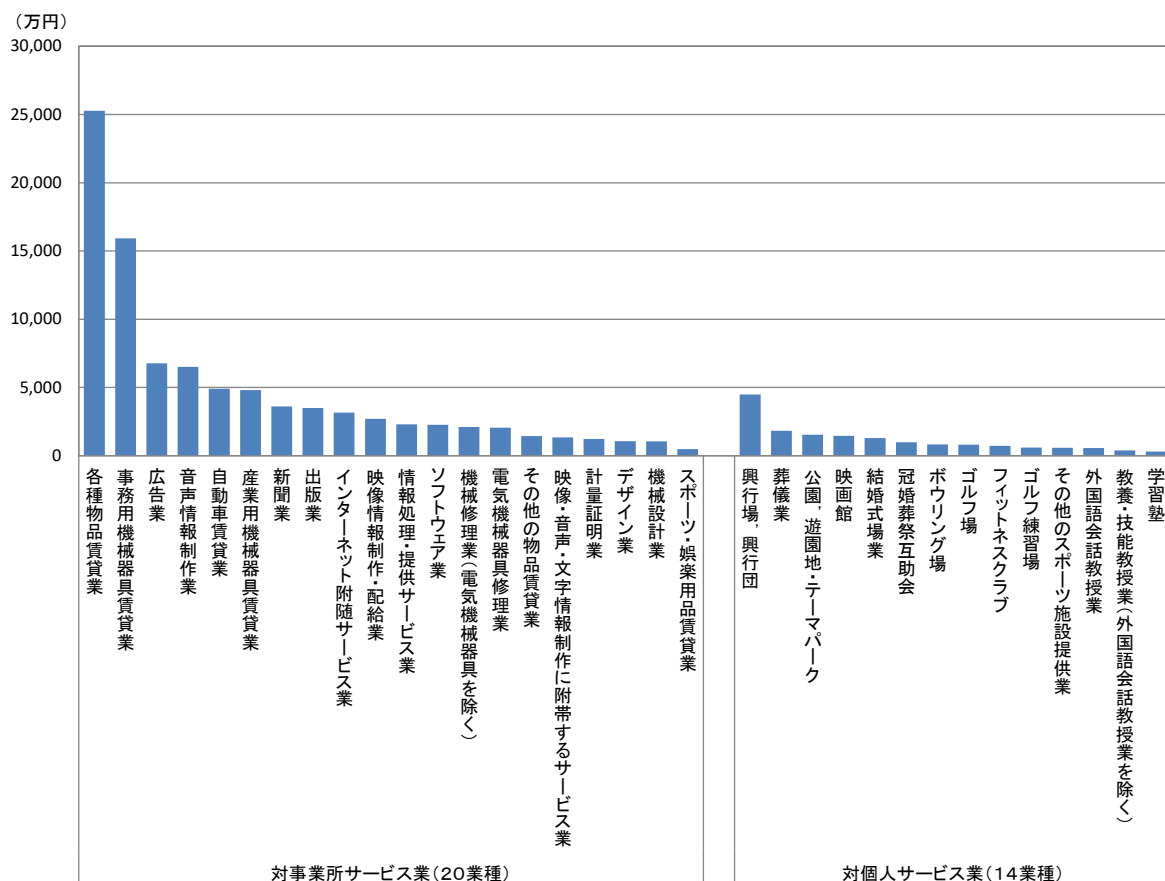


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が 2 億 5272 万円でもっとも多く、以下、「事務用機械器具賃貸業」1 億 5930 万円、「広告業」6770 万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が 4490 万円でもっとも多く、以下、「葬儀業」1834 万円、「公園、遊園地・テーマパーク」1542 万円の順であった(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

4. 業種分野別の年間売上高(平成 30 年実績)

第2表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
		(百人)	(億円)	(万円)	(万円)
対事業所サービス業(20業種) (注1)	114,351	20,347	614,581	53,745	3,021
情報処理関連	37,938	11,587	272,958	71,948	2,356
コンテンツ関連※	9,034	1,887	59,454	65,812	3,151
物品賃貸業	24,620	2,351	128,920	52,364	5,484
デザイン・設計業	13,943	965	10,177	7,299	1,054
修理・メンテナンス	18,984	1,787	37,218	19,605	2,083
クレジットカード業、割賦金融業※	221	576	907,427	41,060,051	157,673
広告業	8,827	1,518	102,751	116,405	6,770
計量証明業	1,005	253	3,104	30,883	1,228
対個人サービス業(14業種)	159,346	11,604	88,281	5,540	761
娯楽関連	17,984	3,872	45,407	25,249	1,173
学習関連	131,360	6,442	21,846	1,663	339
冠婚葬祭業	10,002	1,290	21,028	21,024	1,631

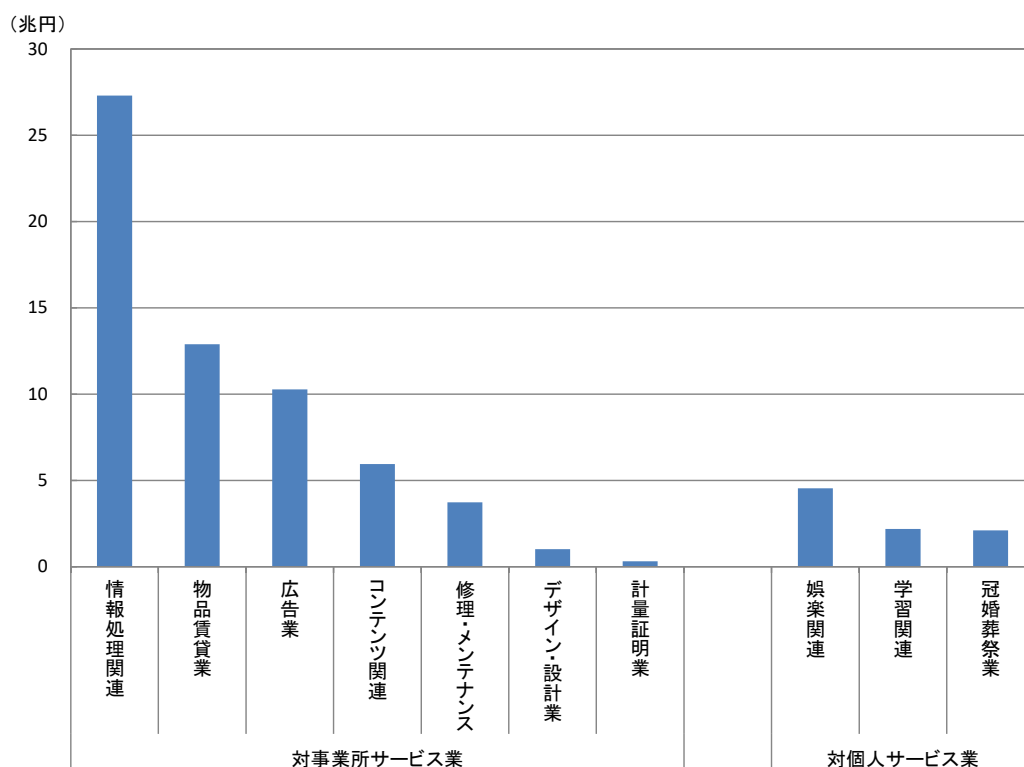
注1: 対事業所サービス業(20業種)は、「クレジットカード業、割賦金融業」を除く。
 注2: ※印の付いている業種分野は企業を対象として調査を行っている。
 注3: 「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。
 注4: 従業者数は調査時点(令和元年6月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成30年実績。
 注5: 上記の数値は拡大推計をして集計したものである。

第2表の分類は、経済構造実態調査 乙調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連: ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連: 映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業
- ・物品賃貸業: 各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業: デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス: 機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連: 映画館、興行場、興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、フィットネスクラブ、その他のスポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連: 学習塾、外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)
- ・冠婚葬祭業: 結婚式場業、葬儀業、冠婚葬祭互助会

- ① 対事業所サービス業の売上高は 61 兆 4581 億円であった。業種分野別にみると、「情報処理関連」が 27 兆 2958 億円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」12 兆 8920 億円、「広告業」10 兆 2751 億円の順であった。対個人サービス業の売上高は 8 兆 8281 億円であった。業種分野別にみると、「娯楽関連」が 4 兆 5407 億円でもっとも多く、以下、「学習関連」2 兆 1846 億円、「冠婚葬祭業」2 兆 1028 億円の順であった(第2表、第6図)。
- ② 1事業所(企業)当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 11 億 6405 万円でもっとも多く、以下、「情報処理関連」7 億 1948 万円、「コンテンツ関連」6 億 5812 万円の順であった。対個人サービス業は、「娯楽関連」が 2 億 5249 万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」2 億 1024 万円、「学習関連」1663 万円の順であった(第2表、第7図)。
- ③ 従業者1人当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」が 6770 万円でもっとも多く、以下、「物品賃貸業」5484 万円、「コンテンツ関連」3151 万円の順であった。対個人サービス業は、「冠婚葬祭業」が 1631 万円でもっとも多く、以下、「娯楽関連」1173 万円、「学習関連」339 万円の順であった(第2表、第8図)。

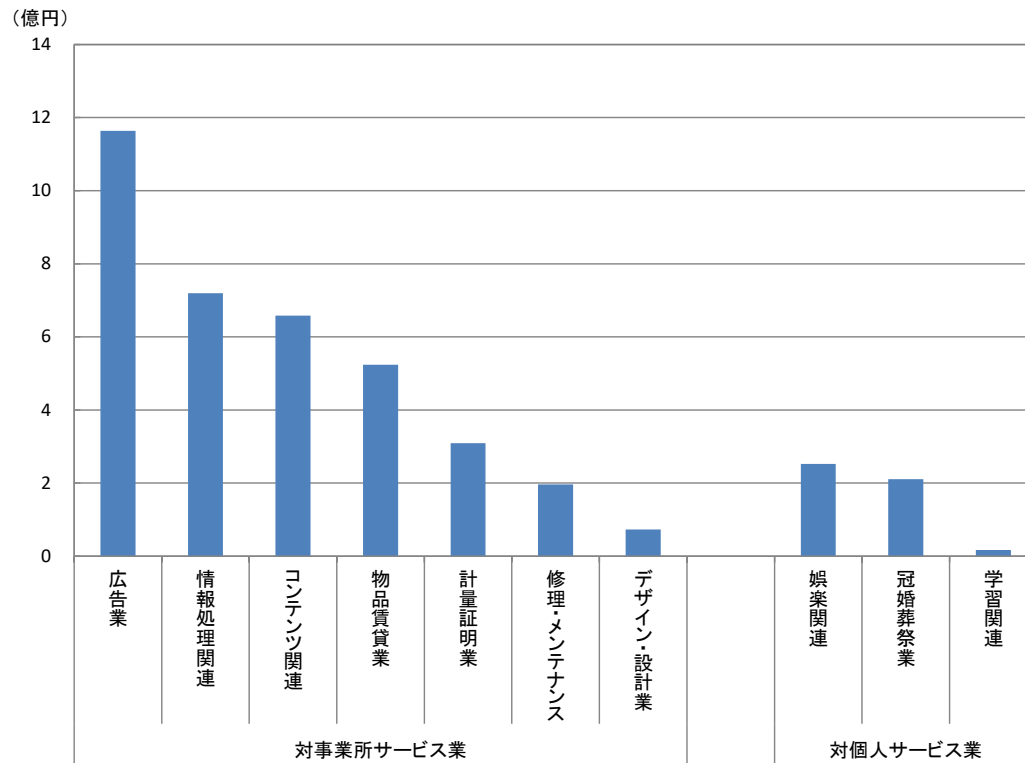
第6図 業種分野別の年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

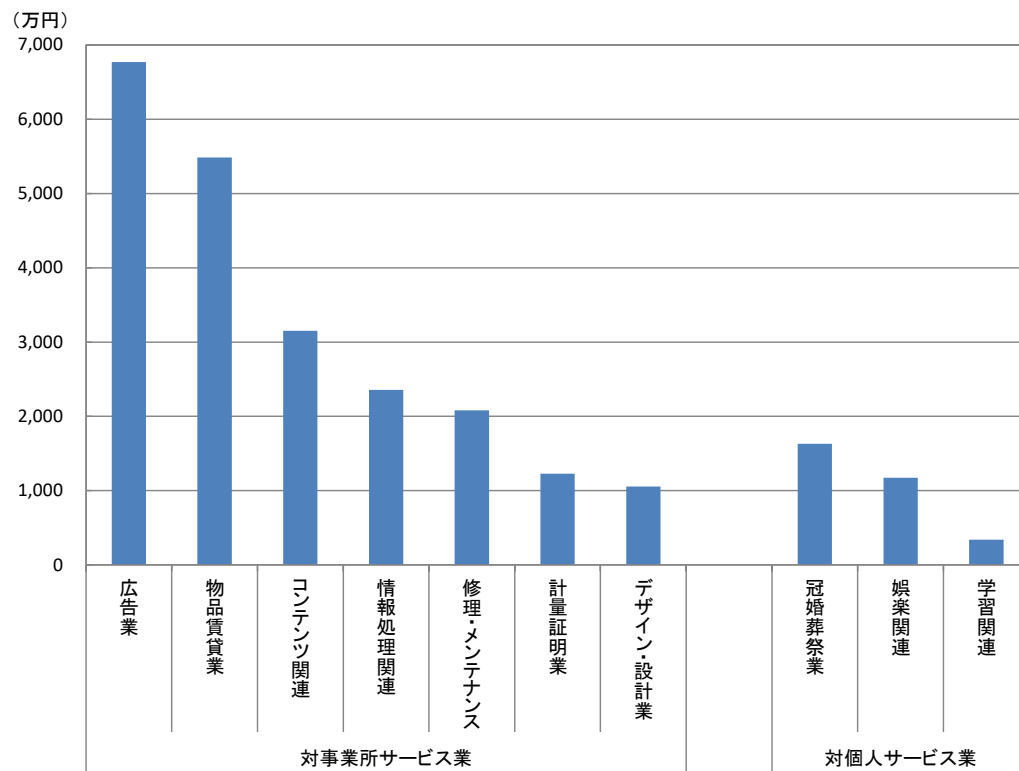
第7図 業種分野別の1事業所(企業)当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

第8図 業種分野別の従業者1人当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。